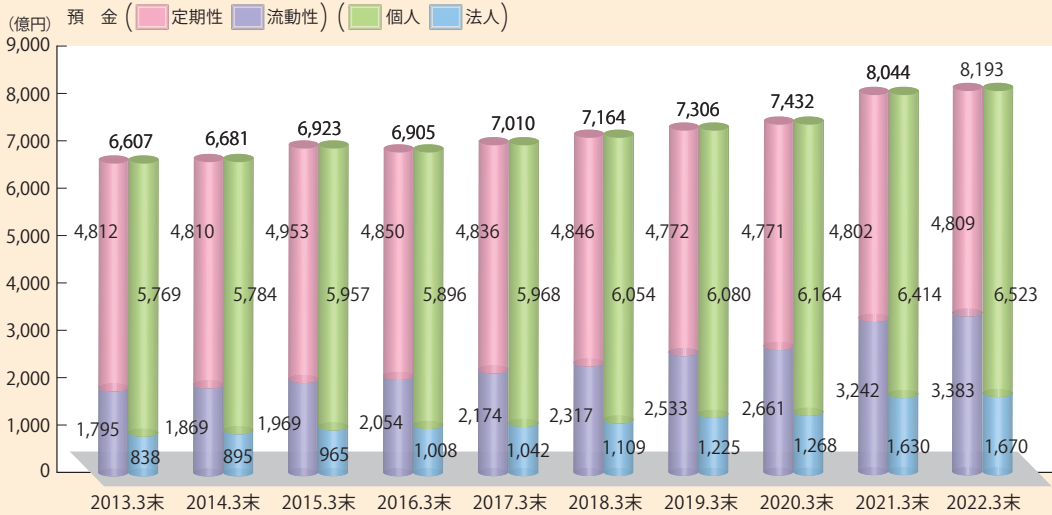


2022年3月期 決算の概要

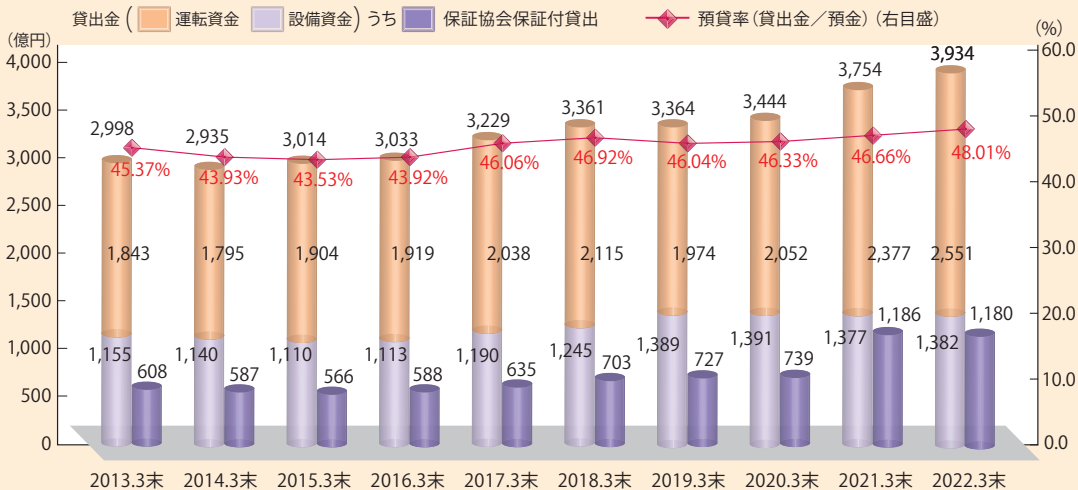
● 預 金



預金は、2021年3月末に比べて149億円増加し8,193億円となりました。期末預金残高は過去最高となりました。定期性預金は微増となり、流動性預金は大幅に増加となりました。これは、新たなお客さまが増えたことに加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う持続化給付金・特別定額給付金の入金や消費控え等により個人のお客さまの普通預金が増えたことが主な要因です。

今後もお客さまの様々なご要望やご意見にできる限りお応えし、皆さまに喜ばれるサービスを目指してまいります。

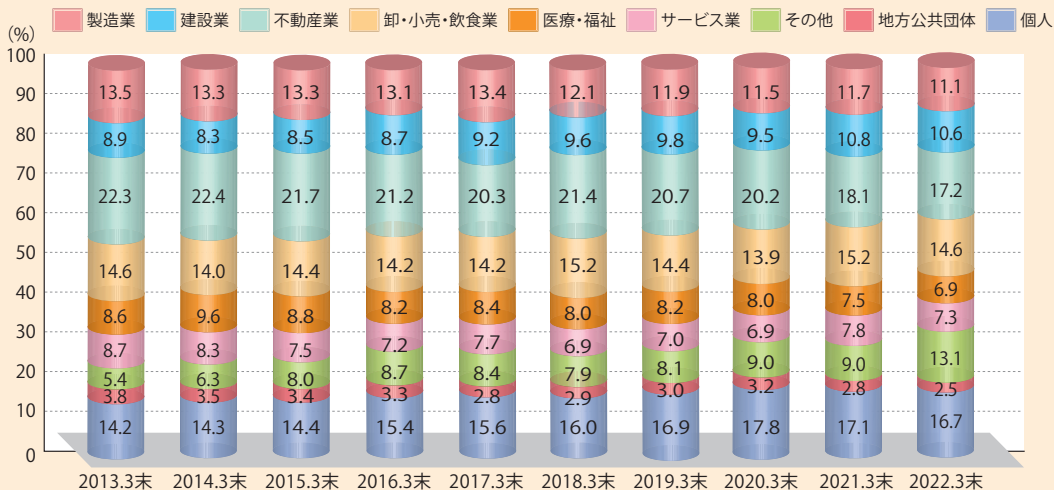
● 貸出金と預貸率



貸出金は、2021年3月末に比べて179億円増加し3,934億円となりました。これは、新型コロナウイルスの影響を受けられたお客さまの資金繰り支援に積極的に取組んだことや金融機関向け貸出金を取組んだことが主な要因です。また、預貸率は1.35ポイント増加しました。これは貸出金の増加率が預金の増加率を上回ったためです。

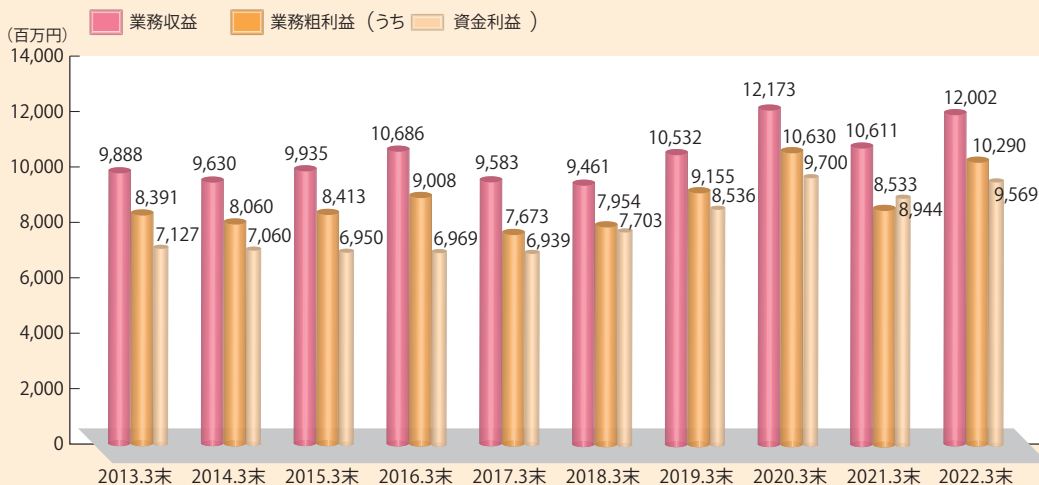
今後も地域の皆さまがかかえておられる課題の解決に全力で取組み、適切で円滑な資金提供に努めてまいります。

● 貸出金の業種別構成比の推移



貸出金の業種別構成比の推移をみると、2021年3月末に比べて、その他（金融機関等）で4.1ポイント増加しました。一方、不動産業で0.9ポイント、製造業、卸・小売・飲食業、医療・福祉で0.6ポイント、サービス業で0.5ポイント、個人で0.4ポイント、地方公共団体で0.3ポイント、建設業で0.2ポイント構成比は減少していますが、建設業、卸・小売・飲食業、個人の貸出金残高は増加しています。

●業務収益、業務粗利益(うち資金利益)

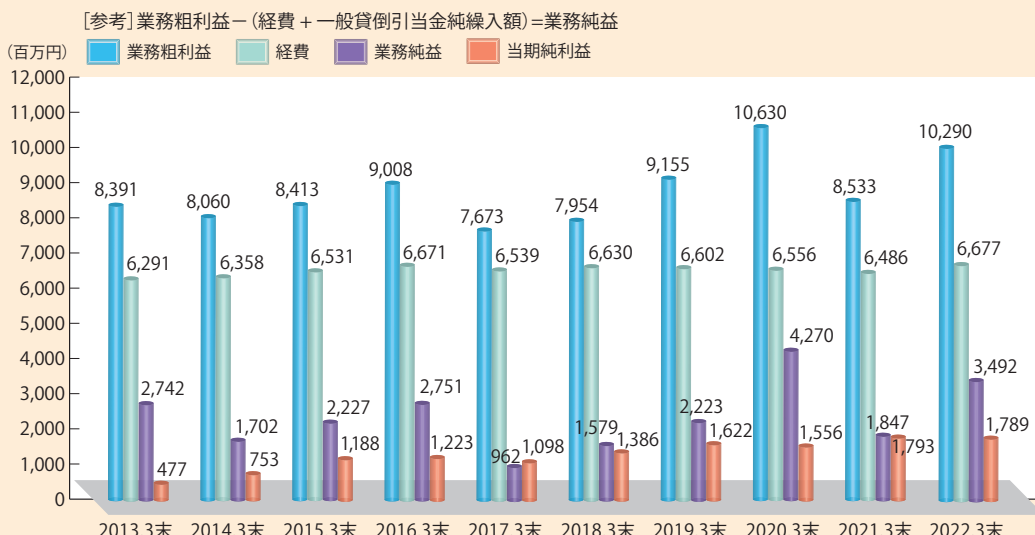


業務収益(貸出金利息収入、有価証券等運用収入、役員取引収入等)は、一般企業の売上に当たります。貸出金利息収入や有価証券利息収入などの資金運用収益が581百万円増加し、債券売却益などのその他業務収益が810百万円増加したことから、2021年3月末に比べて業務収益は1,390百万円の増収になりました。

業務粗利益(業務収益-預金利息等の原価)は、業務収益の増収に加えて、預金利息が43百万円減少したことや債券売却損及び償還損が280百万円減少したことから、2021年3月末に比べて1,756百万円の増益となりました。

金庫の中核的業務から得られる資金利益(貸出金と有価証券の運用から発生する利益-預金支払利息)は、貸出金や有価証券などの運用残高が増加したことから、2021年3月末に比べて624百万円の増益となりました。

●業務粗利益、経費、業務純益(業務粗利益-経費等)、当期純利益

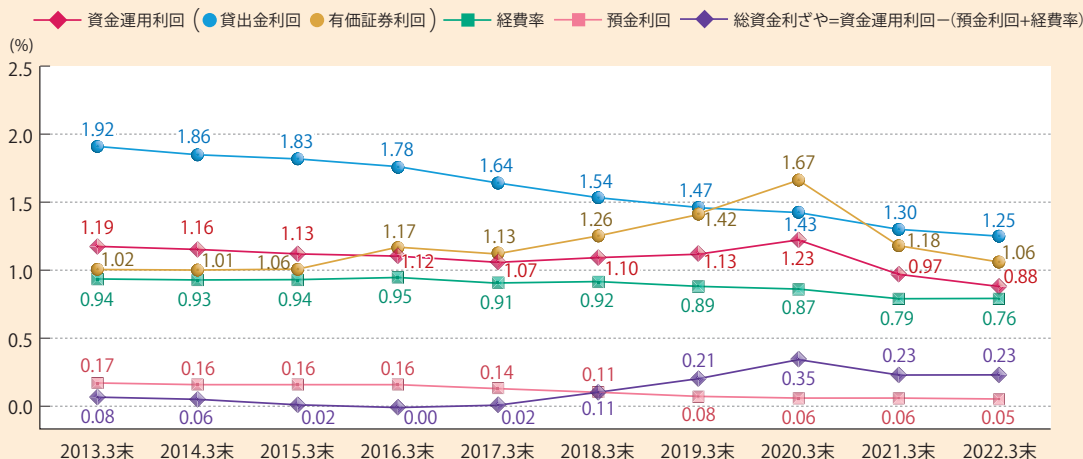


経費は、人員の増加や補完システム及び営業店ネットワークの更新などにより2021年3月末に比べて190百万円の増加となりました。

業務純益は、経費が増加したものの、業務粗利益の増益や一般貸倒引当金繰入額の減少により、2021年3月末に比べて1,644百万円の増益となりました。

当期純利益は、個別貸倒引当金繰入額の増加により2021年3月末に比べて3百万円減益の1,789百万円となりました。

●資金運用利回(貸出金利回+有価証券利回)、預金利回、経費率、利ざや



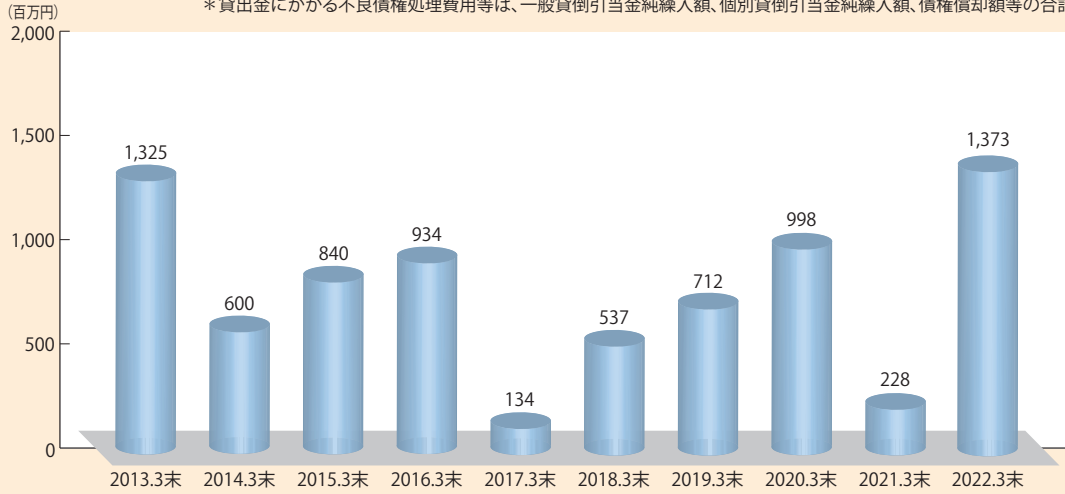
資金運用利回は、有価証券利回が低下し、新型コロナウイルス関連融資など低金利融資の増加により貸出金利回も低下したことから0.88%になりました。

総資金利ざやは、資金運用利回が低下したものの預金利回が低下したことや経費率が改善したことから2021年3月末と同じ0.23%になりました。

これからも収益力の強化に努めてまいります。

●貸出金にかかる不良債権処理費用等

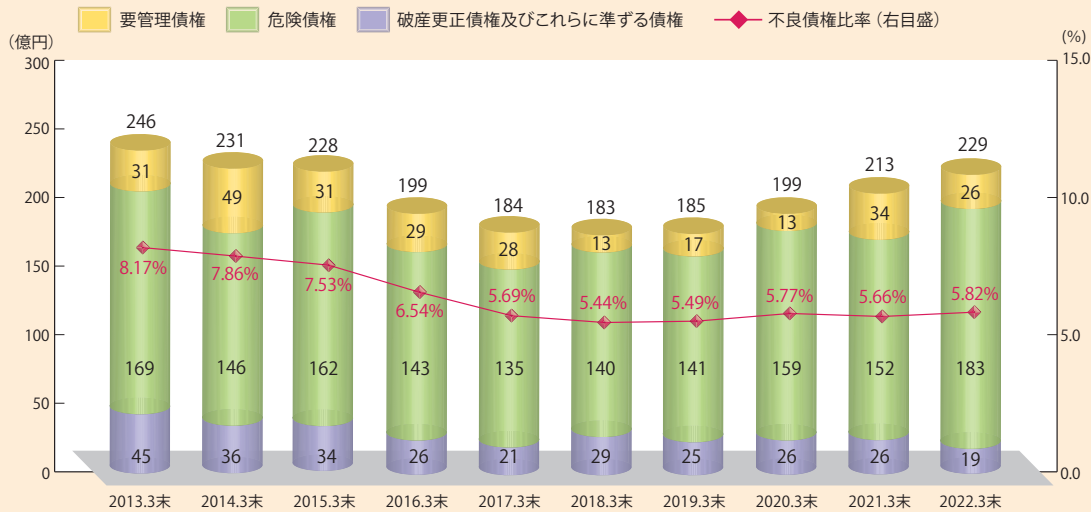
* 貸出金にかかる不良債権処理費用等は、一般貸倒引当金純繰入額、個別貸倒引当金純繰入額、債権償却額等の合計額です。



2022年3月末の不良債権処理費用等は、2021年3月末に比べて大きく増加し、1,373百万円となりました。これは、新型コロナウイルス等によって、景況悪化を受けた業種を中心に個別貸倒引当金を予防的に計上したことにより、不良債権処理費用が増加したものです。

今後も貸出債権の不良化防止に向けて、お客さまの課題についてきめ細かな支援を全力で取組むと同時に、将来のためにも十分な引当を行ってまいります。

●不良債権(金融再生法上の開示債権)の内訳と不良債権比率

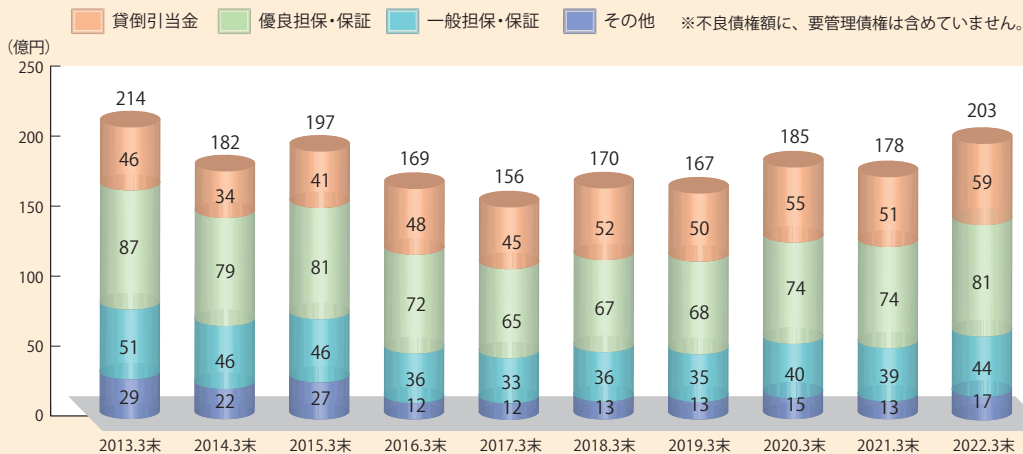


不良債権は、要管理債権、危険債権、及び破産更生等債権に分類されます。

2022年3月末の不良債権残高は229億円となり、2021年3月末に比べて新型コロナウイルスの影響等により景況が悪化したこと等から、16億円の増加となりました。不良債権比率は5.82%となり、2021年3月末に比べて0.15ポイントの上昇となりました。

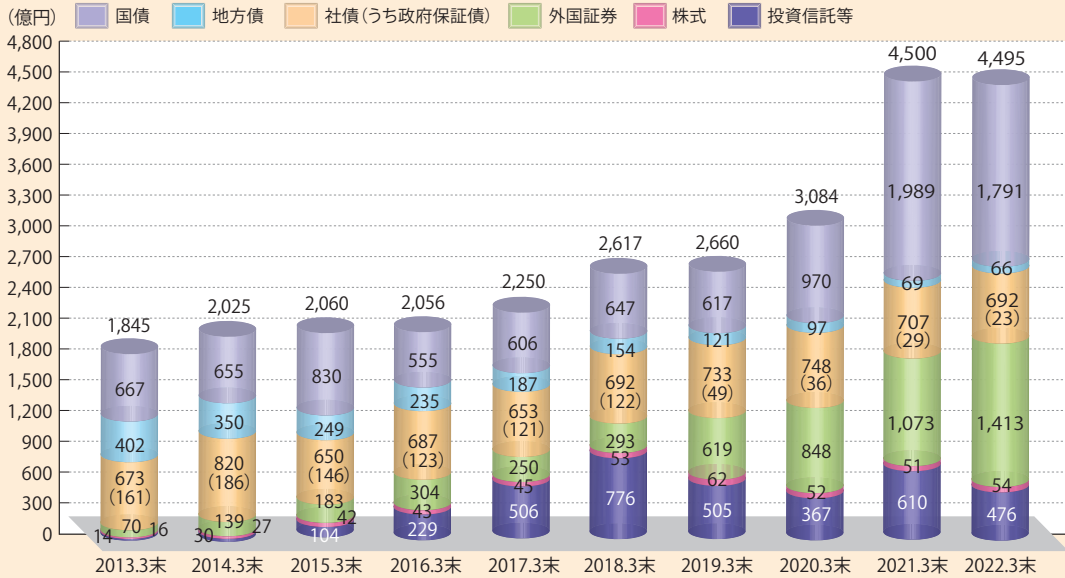
事業性評価や外部支援等を活用して、お客さまの経営改善に一体となって取組み、不良債権の減少に努めてまいります。

●不良債権(要管理債権を除く)の保全状況



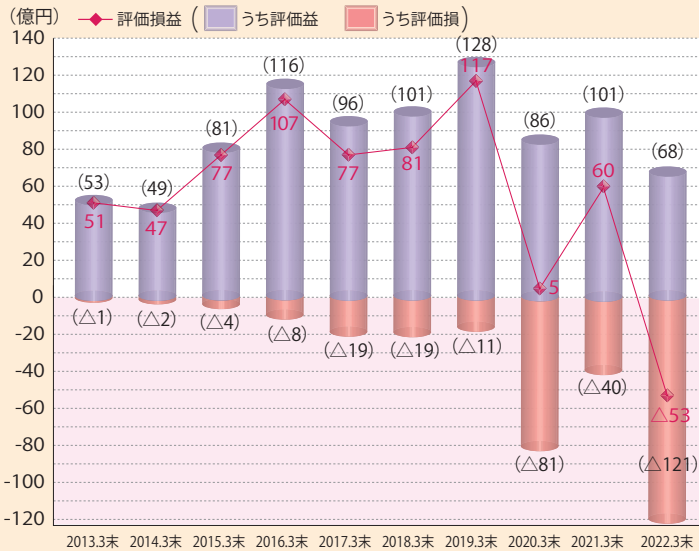
2022年3月末現在の不良債権(要管理債権を除く)は203億円ありますが、その保全状況は上の通りです。貸倒引当金は59億円を積み上げています。会計上59億円は損失処理済といえます。優良担保・保証(保証協会保証等)で保全されている額が81億円、一般担保(土地・建物等)・保証で保全されている額が44億円、合わせて126億円は回収が確実であると見込んでいる額です。残りの17億円は、これまでの回収実績等から見て回収可能と見込まれる額です。

●有価証券の種類別保有状況



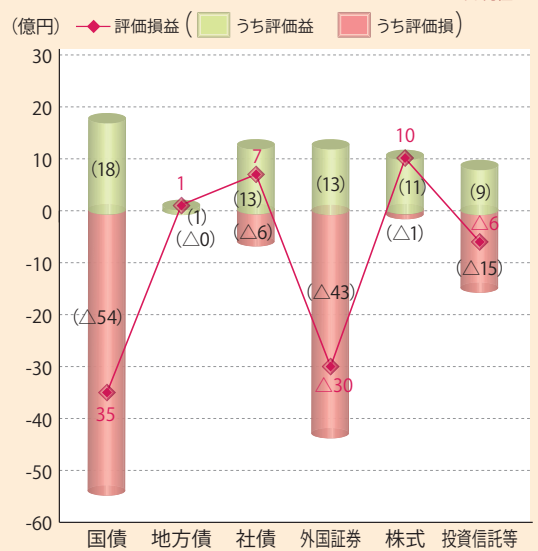
有価証券残高は2021年3月末に比べて5億円減少しました。安全性を配慮して国債への投資比率が高くなっていますが、低金利環境が続いているため、国内債に比べて利回りの高い外国証券や投資信託等にも分散投資しています。外国証券は全て円建てで為替変動により償還時の元本を毀損するものではありません。投資信託等は、主要先進国の国債を対象としたファンドを中心に分散投資しています。また、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクなどのリスク管理態勢の強化に努めています。

●有価証券の評価損益の推移



●有価証券の種類別の評価損益

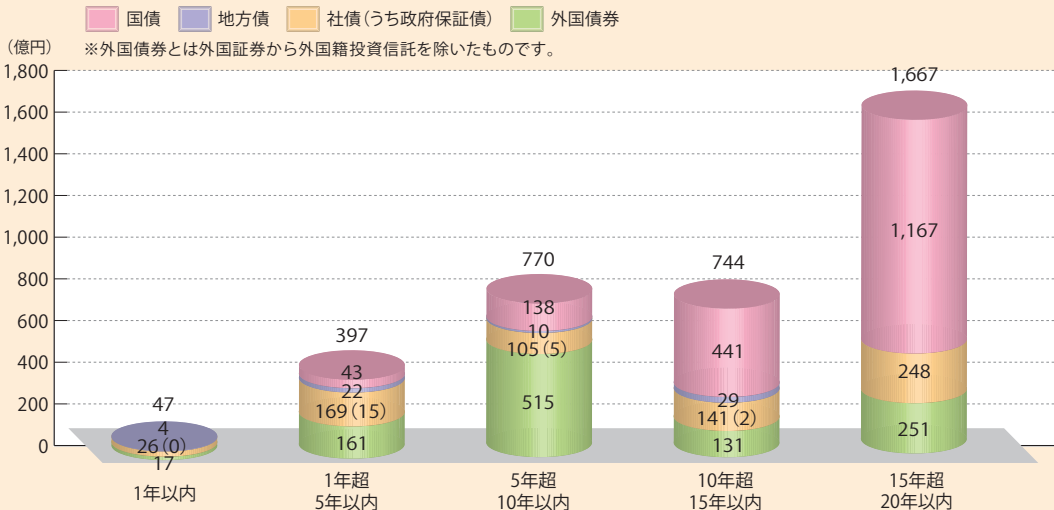
2022年3月31日現在



2022年3月末の有価証券の評価益は68億円、評価損は121億円、有価証券全体で差引53億円の評価損となっています。これは、欧米の金利上昇やそれに連れた国内金利の上昇により債券価格が下落したためです。

国債、外国証券、投資信託等で評価損益がマイナスとなっています。金利の動向を踏まえた評価損益シミュレーションにより管理強化に努めています。

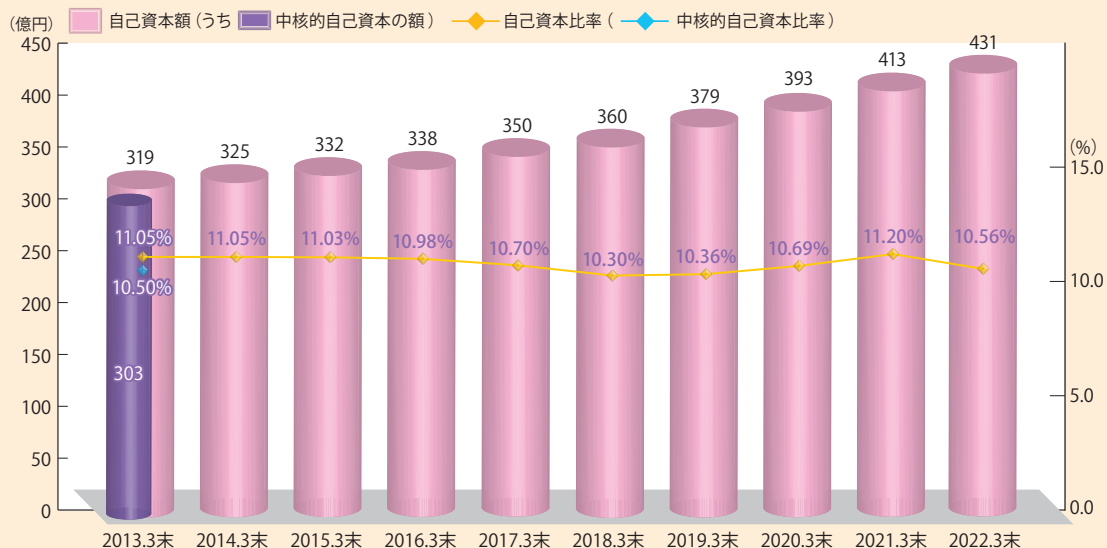
●債券(償還までの期間別に見た残高) 2022年3月31日現在



有価証券のうち株式及び投資信託等を除いた債券について、その償還までの期間別に保有残高を示したグラフです。期間10年以内の国債の利回りは低利であるため、期間10年超20年以上の国債、地方債、社債、外国債券にも投資しています。なお、期間20年超の債券への投資は行っていません。

●自己資本と自己資本比率(信用金庫単体)

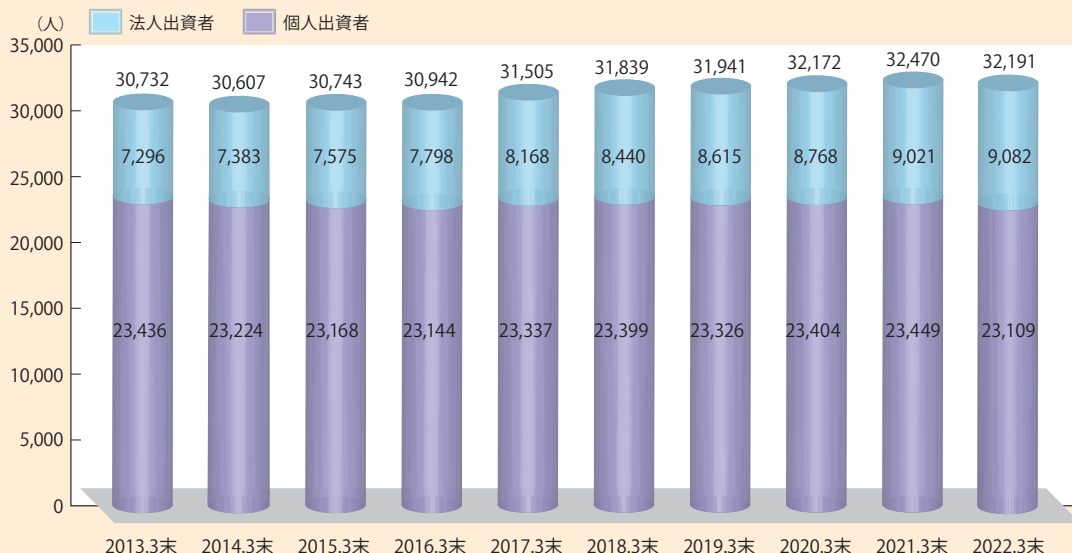
*2013年度以降は新告示に基づく開示を行っています。



	2013.3末	2014.3末	2015.3末	2016.3末	2017.3末	2018.3末	2019.3末	2020.3末	2021.3末	2022.3末
リスクアセット	2,887	2,946	3,011	3,082	3,271	3,500	3,660	3,680	3,689	4,082

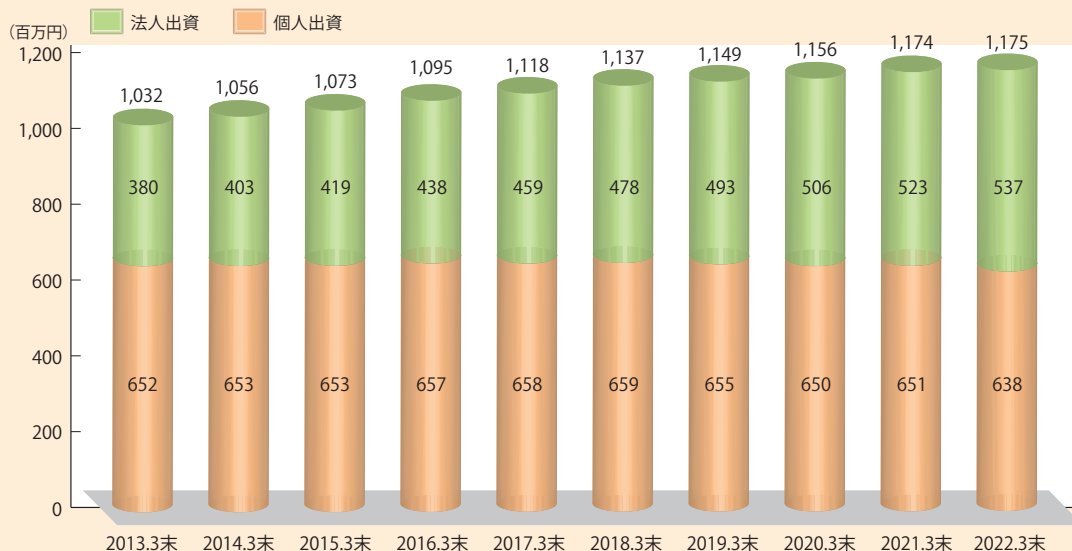
自己資本比率は、2022年3月末で10.56%となりました。
 (にっしん)の自己資本比率は、自己資本の額が18億円増加したものの、貸出金や外国証券の増加などによりリスク・アセット等の合計額が393億円増加し、2021年3月末に比べて0.64ポイント低下しましたが、国内基準である4%を大きく上回り、経営の健全性、安全性を十分に堅持していると考えています。
 これからも、事業活動を通じて得る収益によって自己資本の充実を図ってまいります。

●会員数



法人出資者数は増加しましたが、個人出資者数は所在不明会員の除名および死亡等による法定脱退が多く、会員数は2021年3月末に比べて279人減少しました。

●出資金額



会員数は減少しましたが、新しい会員の皆さまの出資金額が増えたため、出資金額は2021年3月末に比べて横ばいとなりました。